

# 視点



## TPPと日本農業 XIV

### — 日本政府のお粗末な試算と議論回避の無責任さ —

農的社会デザイン研究所  
代表 蔦谷 栄一

### 見えないTPPの行方

TPPの発効が困難な情勢になってきた。TPPが発効するためには国内承認を得られた国のGDPの割合が一二か国合計の八五割以上であることが要件とされる。アメリカと日本の二か国での国内承認が絶対要件となるが、肝心のアメリカでTPPへの対応が大統領選挙の重要な争点となっており、共和党候補のトランプも民主党のヒラリーもともに反対を表明している。

トランプは、TPPにより参加国からの輸入増を招き、アメリカの製造業を衰退させ雇用を減少させるとして、TPPからの離脱を鮮明にしている。同様の理由からTPPの現状に反対し再交渉を示唆してきたクリントンも、トランプとの論争が激しくなるほどに反

対の姿勢を強めつつある。

### 本質は自国主義

オバマ政権の間にTPPの承認にこぎつけられるかが注目点となるが、自由化推進派が多い共和党が現局面でこれに応じるのは難しいとの悲観論が大勢を占める。TPPの発効不可、不成立は歓迎すべきであるが、問題がこれで解決するわけではまったくない。いずれが大統領に選出されても自国主義を強めることは必至だ。アメリカの利益がすべてであり、さらにアメリカに有利な貿易自由化を押しつけてくる可能性大で、さらさら各国と共生していくことは念頭にない。あくまでアメリカにとって利益がある範囲で他国の利益を許容するにすぎない。

### 米国のメリットは僅少?

ここで肝心なのが、アメ

リカにとってのTPPのメリットの有無である。アメリカ政府もTPP成立にともなう影響試算を公表しているが、GDPは〇・一五割の増加にとどまり、製造業では〇・二割の減少。農産物・食品で〇・五割の増加となることから、かろうじて全体としてはGDPのプラスを見込む内容となっている。雇用もほぼ同様で、製造業は〇・二割の減少、農産物・食品で〇・五割の増加。輸出については製造業が〇・八割という若干の増加にとどまるのに対して、農産物・食品は二・六割の大きな増加を見込んでいる。このようにアメリカにとって農産物・食品のメリットは大きいものの、製造業にとってはむしろデメリットのほうが大きいとしているため、大統領候補はTPP反対を唱えざるを得ない状況に置かれている。

### 両政府試算の大きな相異

これにからんで二点あげておきたい。まずアメリカ政府と日本政府の影響試算の相異である。アメリカでは自国のGDP増加を〇・五割しか見込んでいないのに対して、日本は二・五九割もの大幅な増加を見込んでいる。ちなみにアメリカのタフツ大学による試算では、TPP参加にともなうアメリカのGDP増加率は△〇・五四割、日本は△〇・一二割となっている。日本のほうが落ち込み幅は小さいものの、アメリカ政府以上に厳しく悲観的な見方を公表している。

アメリカ政府はTPP交渉をリードはしてきたものの、メリットは限定的であり、雇用の減少につながりかねないとして、総じて率直な試算結果を公表しており、これが大統領選挙の重要な争点となる大きな要因となっている。これに対して、日本ではいたずらに希望的・楽観的な試算を公表するばかりで、あまりの違いにあきれるばかりだ。

### 議論を回避する日本政府

さらに日本はTPPによって農林水産生産額は一、三〇〇億円から一二〇〇億円の減少を見込んでいるのに対して、アメリカは農産物・食品の輸出は七九二〇億円増加額するとしており、その半分の四〇〇億円は日本向けを見込んでいる。日米で分類は異なるが、日本ではTPPによる農林水産への影響はほとんどないとしており、米をはじめとする重要五品目も国内対策等によって農林水産業における生産量は変わらないとしている。これに対してアメリカは日本向け輸出の伸長を大きく見込んだ中身となっている。

ここでも比較的率直なアメリカ政府の試算に対して我が国政府は自らに都合のいい数字をでっちあげただけ。TPPの発効が最優先・自己目的化してしまい、実質的な議論を徹底して回避しようとするばかりで、日本政府の無責任さにはあきれるしかない。国会での審議軽視もはなはだしく、こうした民主主義の危機が許されてはならない。

(七月二十九日現在)